平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名　鉄建建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1815　URL http://www.tekken.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）林 康雄
問合せ先責任者（役職名）管理本部 経理部長　（氏名）金井 陽一　TEL 03-3221-2158
四半期報告書提出予定日　平成27年8月7日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	34,383	12.8	447	6.3	605	15.2	204	△21.4
27年3月期第1四半期	30,493	26.2	421	—	525	—	260	—

（注）包括利益　28年3月期第1四半期　1,947百万円 （18.5%）　27年3月期第1四半期　1,643百万円 （116.1%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.31	—
27年3月期第1四半期	1.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	171,667	46,207	26.7
27年3月期	181,367	44,505	24.3

（参考）自己資本　28年3月期第1四半期　45,813百万円　27年3月期　44,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	1.50	1.50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	1.50	1.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想（平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,500	5.0	1,000	△0.4	1,000	△16.2	600	△1.0	3.84
通期	162,000	7.5	4,100	48.0	3,800	5.0	1,600	9.1	10.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.2 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	156,689,563 株	27年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	574,920 株	27年3月期	570,771 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	156,115,739 株	27年3月期1Q	156,127,584 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …………………………………………………………………… 2
（１）経営成績に関する説明 …………………………………………………………………………… 2
（２）財政状態に関する説明 …………………………………………………………………………… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……………………………………………… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …………………………………………………………… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ………………………………………… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ………………………………………… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……………………………………… 2
３．四半期連結財務諸表 ……………………………………………………………………………………… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …………………………………………………………………………… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……………………………………… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ………………………………………………………… 7
（継続企業の前提に関する注記） ……………………………………………………………………… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……………………………………………… 7
（セグメント情報） ………………………………………………………………………………………… 7
４．補足情報 …………………………………………………………………………………………………… 8
（１）個別受注高 ………………………………………………………………………………………… 8
（２）個別完成工事高 ……………………………………………………………………………………… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の動向に懸念があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資については総じて弱い動きとなりましたが、民間投資については住宅建設や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられました。建設労働者の需給状況や資材価格の動向について、今後も引き続き注視が必要であり、不透明な経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第１四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は34,383百万円（前年同四半期比12.8％増）、営業利益447百万円（前年同四半期比6.3％増）、経常利益605百万円（前年同四半期比15.2％増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円（前年同四半期比21.4％減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第４四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,699百万円減少し171,667百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少18,281百万円、現金預金の増加5,444百万円、投資有価証券の増加2,303百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,401百万円減少し125,459百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少8,441百万円、未成工事受入金の減少1,472百万円、長期借入金の減少1,201百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,701百万円増加し46,207百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,716百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年３月期の連結業績予想につきましては、平成27年５月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,675	16,119
受取手形・完成工事未収入金等	86,605	68,324
販売用不動産	319	298
未成工事支出金	14,075	14,260
不動産事業支出金	1,359	1,360
その他のたな卸資産	1,302	939
繰延税金資産	1,469	1,388
その他	5,063	5,869
貸倒引当金	△79	△70
流動資産合計	120,790	108,490
固定資産		
有形固定資産	20,090	20,101
無形固定資産	304	308
投資その他の資産		
投資有価証券	37,559	39,863
繰延税金資産	4	5
退職給付に係る資産	－	267
その他	3,142	3,154
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	40,182	42,766
固定資産合計	60,576	63,176
資産合計	181,367	171,667

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,666	46,224
短期借入金	38,536	37,400
未払金	1,090	973
未成工事受入金	7,945	6,472
引当金	2,374	1,990
その他	9,081	9,584
流動負債合計	113,694	102,646
固定負債		
長期借入金	10,703	9,501
再評価に係る繰延税金負債	2,333	2,333
退職給付に係る負債	7,060	7,040
その他	3,069	3,937
固定負債合計	23,166	22,812
負債合計	136,861	125,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	6,857	6,827
自己株式	△74	△75
株主資本合計	30,406	30,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,941	14,657
土地再評価差額金	1,430	1,430
退職給付に係る調整累計額	△676	△649
その他の包括利益累計額合計	13,694	15,438
非支配株主持分	404	393
純資産合計	44,505	46,207
負債純資産合計	181,367	171,667

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高		
完成工事高	30,065	33,802
兼業事業売上高	427	580
売上高合計	30,493	34,383
売上原価		
完成工事原価	28,254	31,933
兼業事業売上原価	319	469
売上原価合計	28,573	32,403
売上総利益		
完成工事総利益	1,811	1,869
兼業事業総利益	108	110
売上総利益合計	1,919	1,979
販売費及び一般管理費	1,498	1,531
営業利益	421	447
営業外収益		
受取配当金	210	223
為替差益	28	61
その他	35	45
営業外収益合計	274	330
営業外費用		
支払利息	164	170
その他	5	2
営業外費用合計	169	172
経常利益	525	605
特別利益		
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
投資有価証券評価損	－	226
その他	0	2
特別損失合計	0	228
税金等調整前四半期純利益	524	376
法人税、住民税及び事業税	55	26
法人税等調整額	156	147
法人税等合計	211	173
四半期純利益	312	203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	52	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	204

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純利益	312	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,716
退職給付に係る調整額	33	26
その他の包括利益合計	1,330	1,743
四半期包括利益	1,643	1,947
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,591	1,948
非支配株主に係る四半期包括利益	52	△1

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	土木工事	建築工事	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,850	13,214	216	30,282	210	30,493	－	30,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	87	87	3,609	3,697	△3,697	－
計	16,850	13,214	304	30,370	3,820	34,190	△3,697	30,493
セグメント利益又は損失（△）	451	△112	69	409	14	423	△2	421

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	土木工事	建築工事	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,001	13,800	184	33,987	395	34,383	－	34,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	86	86	4,289	4,375	△4,375	－
計	20,001	13,800	271	34,073	4,685	38,759	△4,375	34,383
セグメント利益又は損失（△）	340	△10	82	412	36	449	△1	447

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

４．補足情報

（１）個別受注高

①受注実績　（単位：百万円）

区分			前第１四半期累計期間 自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日		当第１四半期累計期間 自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	24,575	57.4%	3,025	11.0%	△21,549	△87.7%
		国内民間	6,610	15.5%	10,214	37.1%	3,604	54.5%
		海　外	△55	△0.1%	△1	△0.0%	53	―
		計	31,130	72.8%	13,238	48.1%	△17,891	△57.5%
	建築	国内官公庁	299	0.7%	16	0.0%	△282	△94.3%
		国内民間	11,352	26.5%	13,828	50.2%	2,475	21.8%
		海　外	―	―	458	1.7%	458	―
		計	11,652	27.2%	14,303	51.9%	2,650	22.7%
	合計	国内官公庁	24,875	58.1%	3,042	11.0%	△21,832	△87.8%
		国内民間	17,963	42.0%	24,042	87.3%	6,079	33.8%
		海　外	△55	△0.1%	456	1.7%	511	―
		計	42,782	100.0%	27,542	100.0%	△15,240	△35.6%
		うち鉄道	10,328	24.1%	15,696	57.0%	5,367	52.0%

（注）１．パーセント表示は構成比率

２．当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	第２四半期		通　期	
平成28年３月期予想	66,000百万円	△28.1%	160,000百万円	△16.5%
平成27年３月期実績	91,756百万円	10.9%	191,569百万円	17.9%

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率

（２）個別完成工事高

（単位：百万円）

区分			前第１四半期累計期間 自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日		当第１四半期累計期間 自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	6,949	23.7%	7,612	22.9%	663	9.5%
		国内民間	9,120	31.1%	11,793	35.4%	2,673	29.3%
		海　外	82	0.2%	50	0.2%	△31	△38.7%
		計	16,152	55.0%	19,457	58.5%	3,304	20.5%
	建築	国内官公庁	2,058	7.0%	1,542	4.6%	△516	△25.1%
		国内民間	11,155	38.0%	12,258	36.9%	1,102	9.9%
		海　外	―	―	―	―	―	―
		計	13,214	45.0%	13,800	41.5%	585	4.4%
	合計	国内官公庁	9,008	30.7%	9,155	27.5%	146	1.6%
		国内民間	20,276	69.1%	24,052	72.3%	3,775	18.6%
		海　外	82	0.2%	50	0.2%	△31	△38.7%
		計	29,367	100.0%	33,257	100.0%	3,890	13.2%
		うち鉄道	13,894	47.3%	18,084	54.4%	4,189	30.2%

（注）パーセント表示は構成比率